

安倍政権を打倒し「亡国の政治」と決別を！

安倍自公政権が集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を強行した7月1日を境に、世論が急激に変化しています。安倍政権のすすめる「亡国の政治」と国民との矛盾の深まりが劇的に進行しています。

若者は7割が反対 広がる抗議・怒りの声

- 連合……民主主義に対する暴挙であり、政権が恣意的に変更することは立憲主義に違反し、認められない。
- 全労連……一政権の恣意的な解釈で憲法を踏みじり、戦争をする国に突き進むことは断じて許されない。
- 日本弁護士連合会と全国52すべての弁護士会が反対声明を採択しています。
- 朝日新聞は「集団的自衛権の容認、この暴挙を越えて」、毎日新聞は「歯止めは国民がかかる」と批判。地方紙も9割以上が反対・批判を表明しています。
- 共同通信の世論調査でも、「閣議決定」について81・4%が「十分に説明しているとは思わない」、行使容認に反対が60・2%、20〜30代の若者では69・7%に達するなど、国民の反対の声が急速に広がっています。

「戦争はダメだ」が職場の圧倒的多数の声

- 「集団的自衛権はよくわからないが、戦争はダメだ」
- 「決め方がよくない。国会で徹底して論議すべき、戦争はよくない」
- 「自衛隊に応募する人がいなくなれば、徴兵制になる。これからの世代は大変だ。戦争は良くないと思う」
- 職場では、「集団的自衛権」や「閣議決定」については「よくわからない」という人も含めて、「戦争はダメだ」が圧倒的多数の声です。

「集団的自衛権」は

アメリカの戦争に参加し、日本の若者が血を流すもの

- 「集団的自衛権」とは、日本に対する武力攻撃がなくても、他国の武力攻撃に参加するものであり、日本の「自衛」とは何の関係もありません。
- 集団的自衛権行使容認の「閣議決定」は、日本の国と国民の命を守るのではなく、日本がアメリカの戦争に参加し、日本の若者が血を流すことであり、アメリカと一体に他国の人々に銃口を向けることです。
- 「閣議決定」とは、一内閣の判断で憲法解釈を変えてしまうもので、立憲主義を根底から否定するともない暴挙です。
- 職場では、「中国や北朝鮮など他の国との紛争が心配だ」という声もありますが、万が一にも、他国から日本への武力攻撃があった場合には、国際的に認められた「個別的自衛権（自国を守る権利）」で対処できます。
- 大事なことは、紛争があっても戦争にしないこと。武力ではなく、憲法9条を活かした外交の力で、平和的に解決することです。

たたかいの帰趨を決めるのは世論と運動です

- 「閣議決定」を強行しても、自衛隊を動かせるわけではありません。
- 集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回をさせ、「海外で戦争する国」をめざすいっさいの立法作業をただちに中止させましょう。
- 国会での多数をかさに暴走する安倍自公政権の正体は、日本の国を亡ぼし、国民を亡ぼす「亡国の政治」そのものです。
- 職場から「戦争はダメ」「亡国の政治許すな」の声を広げに広げ、力を合わせ、安倍内閣を打倒しましょう。

「京浜の高炉」

2014年8月22日

安倍政権打倒を呼びかける「しんぶん赤旗」の購読を
「しんぶん赤旗」日刊紙・3,497円／月、日曜版823円／月

日本共産党京浜製鉄委員会

TEL 044-233-7730 FAX 044-211-4891

✉ cp-keihin@nifty.com